

財 産 目 録

令和4年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
I 資産の部						
1 流動資産						
現金預金						
小口現金	現金手許有高		運転資金として			100,000
普通預金	水島信用金庫本店		運転資金として			13,708,293
当座預金	水島信用金庫本店		運転資金として			429,526
			小計			14,237,819
事業未収金	保護者		延長保育料 3月分、他			1,712,945
未収金	中国電力		電気売電料 3月分			900
未取補助金	倉敷市		特別支援児保育事業委託料下期分、他			47,519,510
	流動資産合計			0	0	63,471,174
2 固定資産						
(1) 基本財産						
土地	倉敷市神田1丁目20番		のぞみ保育園の運営のために使用			43,152,446
建物	倉敷市神田1丁目20番	1972年度	のぞみ保育園の運営のために使用	46,140,000	46,139,999	1
	倉敷市神田1丁目20番	1996年度	のぞみ保育園の運営のために使用	46,345,000	22,531,948	23,813,052
			小計			23,813,053
	基本財産合計			92,485,000	68,671,947	66,965,499
(2) その他の固定資産						
土地	神田1丁目13番		のぞみ保育園が学習園として使用			13,000,000
	神田1丁目20番9		のぞみ保育園が利用者駐車場として利用			8,405,744
			小計			21,405,744
建物	倉庫、温室 各1棟	1972年度	のぞみ保育園が使用	1,060,000	1,059,998	2
	倉庫 2棟	1985年度	のぞみ保育園が使用	3,530,000	3,529,998	2
	階段の手すり3台、庇(一式)	2004年度	のぞみ保育園が使用	460,950	422,117	38,833
	天井埋込式エアコン5台	2009年度	のぞみ保育園が使用	1,934,468	1,861,403	73,065
	ネットワーク構築工事(一式)	2016年度	のぞみ保育園が使用	297,000	163,350	133,650
	配膳用リフト	2017年度	のぞみ保育園が使用	766,800	184,734	582,066
	LED照明工事	2019年度	のぞみ保育園が使用	1,484,753	207,245	1,277,508
			小計			2,105,126
構築物	遊具など、12点		のぞみ保育園が使用	8,033,167	6,493,026	1,540,141
機械及び装置	太陽光発電システム		のぞみ保育園が使用	8,809,500	8,809,499	1
器具及び備品	冷蔵庫など、94項目		のぞみ保育園が使用	29,567,266	24,121,591	5,445,675
退職給付積立資産	岡山県民間保育所職員共済制度		退職給付金の積立資金(法人負担分)			20,736,678
保育所施設・設備整備積立資産	のぞみ保育園	2019年度	保育所の施設整備のための積立資産			44,000,000
	その他の固定資産合計			57,092,275	48,001,332	95,234,365
	固定資産合計			149,577,275	116,673,279	162,199,864
	資産合計			149,577,275	116,673,279	225,671,038
II 負債の部						
1 流動負債						
事業未払金	児童用給食費3月分、他					1,473,903
その他の未払金	社会保険料3月分、他					3,517,334
賞与引当金	翌年度6月分の賞与引当金					10,300,000
	流動負債合計			0	0	15,291,237
2 固定負債						
退職給付引当金	岡山県民間保育所職員共済制度					20,736,678
	固定負債合計			0	0	20,736,678
	負債合計			0	0	36,027,915
	差引純資産			149,577,275	116,673,279	189,643,123

(記載上の留意事項)

- ・土地、建物が複数ある場合には、科目を拠点区分毎に分けて記載するものとする。
- ・同一の科目について控除対象財産に該当しえるものと、該当しえないものが含まれる場合には、分けて記載するものとする。
- ・科目を分けて記載した場合は、合計欄を設けて、貸借対照表価額と一致させるものとする。
- ・「使用目的等」欄には、社会福祉法第55条の2の規定に基づく社会福祉充実残額の算定に必要な控除対象財産の判定を行うため、各資産の使用目的を簡潔に記載する。
- なお、負債については、「使用目的等」欄の記載を要しない。
- ・「貸借対照表価額」欄は、「取得価額」欄と「減価償却累計額」欄の差額と同額になることに留意する。
- ・建物についてのみ「取得年度」欄を記載すること。
- ・減価償却資産（有形固定資産に限る）については、「減価償却累計額」欄に記載する。なお、減価償却累計額には、減損損失累計額を含むものとする。
- また、ソフトウェアについては、取得価額から貸借対照表価額を控除して得た額を「減価償却累計額」欄に記載する。
- ・車両運搬具の〇〇には会社名と車種を記載すること。車両ナンバーは任意記載とする。
- ・預金に関する口座番号は任意記載とする。